

卷末資料

巻末資料1 評価の枠組み

評価の枠組み 平和構築、紛争後復興支援から社会・経済開発支援といった大きな流れを踏まえた上で評価を実施

評価対象:1994年～2007年のわが国の対モザンビーク援助政策

評価視点	評価項目	評価内容	情報源/情報収集先
I. 援助政策の目的	政策の妥当性	<p>1. わが国の対モザンビーク援助政策の上位政策との整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ODA 大綱(新・旧)との整合性 ・ODA 中期政策(新・旧)との整合性 ー ODA 大綱(新・旧)、ODA 中期政策(新・旧)の理念・原則や重点課題と対モザンビーク援助政策の内容の一致度合い ・TICAD プロセス下における対アフリカ支援・外交政策との整合性(わが国の対アフリカ外交政策からみた整合性) ・平和構築から経済発展へと展開したわが国の貢献 <p>2. 日本の対モザンビーク援助政策と開発ニーズとの整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ー モザンビーク政府の重点開発分野における開発ニーズ(戦略・計画等)との整合性 ー PARPA(モザンビーク版 PRSP)との整合性 <p>3. 国際的優先課題との整合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミレニアム開発目標(MDGs)との整合性 ー 国際的な優先課題と対モザンビーク援助政策における優先事項との整合性 ・アフリカ域内の地域協力との関係 ー NEPAD, SADC との関係 <p>5. 他ドナーの支援内容との相互補完性</p> <ul style="list-style-type: none"> ー わが国の他ドナーとの協調・連携 ー わが国援助の他ドナー援助政策・支援内容との補完性 <p>6. 今後のわが国の対モザンビーク援助政策の方向性についての視点(今後策定予定のわが国の対モザンビーク国別援助計画へのインプットを念頭に)</p>	<p>◆文献調査</p> <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ODA 白書 ・ODA 大綱(新・旧) ・ODA 中期政策(新・旧) ・TICAD 東京行動計画目標 ・G8 グレンイーグルス・サミットでの日本の対アフリカ支援策等 <p><モザンビーク></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家開発計画(5 か年計画:第 1 次(1995-1999 年)、第 2 次(2000-2004 年)、第 3 次 2005-2009 年) ・PARPA (PRSP) Interim(2000 策定)、I (2001-2005 年)、II (2006-2009 年) ・その他モザンビーク関連資料 <p><他ドナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他ドナー国・機関の対モザンビーク援助政策(世銀 CAS 等) ・援助協調関連資料(PRSC プログラム文書、ドナー協議関連資料等) ・MDGs 関連資料 ・TICAD・NEPAD・SADC 関連資料 <p>◆ヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わが国外務省(本省・大使館) ・わが国援助実施機関(JICA・JBIC) ・国内の研究者、その他援助関係者 ・現地 ODA タスクフォース ・モザンビーク政府関係機関・実施機関 ・他ドナー国・機関

評価対象: 2000年～2007年のわが国の対モザンビーク援助政策

評価視点	評価項目	評価内容	情報源／情報収集先
<p>II. 政策実施の結果 重点3分野について 目標が設けられていない場合は、質的な分析も行う</p>	<p>結果の有効性</p>	<p>1. わが国 ODA の全体の特徴と傾向 ー対モザンビーク援助の主なドナー別構成 ーモザンビーク開発予算に占めるわが国援助資金の割合 ー対モザンビーク援助総額に占めるわが国援助の割合</p> <p>2. 重点分野に対する援助の実施状況 1994年政策協議時の重点3分野: (1)農業・農村開発、(2)社会セクター(教育、保健・医療、給水・衛生、道路・橋梁)、 (3)人的資源開発 2007年政策協議時の重点3分野: (1)地方開発・経済振興、(2)人的資源開発、(3)ガバナンス</p> <p>・わが国 ODA の実施量 ・分野別・援助形態別プロジェクト件数</p> <p>3. わが国の援助投入の貢献度 ・各セクターの開発実績 ーMDGs 主要指標及びその他開発指標の推移等 ・各セクターの日本の ODA の実績 (インプット) ーわが国 ODA の実施数量(金額、件数等) ・各セクターにおける日本の ODA の貢献と有効性 ーわが国援助の強み・比較優位とモザンビーク政府からの評価 ーサイト視察案件の検討・分析等</p> <p>4. 重点3分野の目標達成 ー定性的評価・分析等</p> <p>5. 今後のわが国の対モザンビーク援助政策の方向性についての視点(今後策定予定のわが国の対モザンビーク国別援助計画へのインプットを念頭に)</p>	<p>◆文献調査 ・ODA 白書 ・実施機関年次報告書(JICA・JBIC) ・各種事業評価報告書 ・大使館・JICA 現地事務所の PR 広報資料 ・ODA タスクフォース活動文書 ・モザンビーク政府統計資料 ・モザンビークにて収集するデータ ・国際機関等の統計資料</p> <p>◆(ヒアリング調査) ・わが国外務省(本省・大使館) ・わが国援助実施機関(JICA・JBIC) ・国内の研究者、その他援助関係者 ・現地 ODA タスクフォース ・モザンビーク政府関係機関・実施機関 ・モザンビークの市民団体・NGO 等 ・他ドナー国・機関</p>

評価対象: 2000年～2007年のわが国の対モザンビーク援助政策

評価視点	評価項目	評価内容	情報源／情報収集先
<p>III. 政策策定・実施プロセス（仕組み、手続き、調整） 現地で援助協調が活発化し、わが国も在モザンビーク大使館を設置して現地ベースの活動を強化し始めたのが2000年</p>	<p>プロセスの適切性</p>	<p>1. 案件の形成・採択プロセスの適切性 ・2007年の政策対話の意義 ーモザンビーク側(政府・実施機関)との連携・協議状況 ーモザンビーク側のわが国援助政策に対する理解度 ・案件の形成・採択プロセス ーモザンビーク側(政府・実施機関等)との協議枠組み ーモザンビーク側のオーナーシップ ーモザンビーク側のニーズの案件への反映度 ・特徴的なアプローチをとった案件 ーわが国実施機関の事業実施計画・業務実施方針やセクター別援助方針の援助政策との整合性、案件への反映状況 ープログラム化、スキーム間の連携状況 ーわが国の経験・比較優位性の検討状況 ・支援対象地域 ・日本関係機関の体制・連携 ーわが国実施機関の組織・人材配置・モニタリング体制 2. 国際機関・他ドナー・NGO等との援助協調・連携の適切性 ・わが国が参加しているセクター・ワーキング・グループ ー他ドナー国・機関、NGO等との協議枠組み ー他ドナー国・機関、NGO等との協議状況 ・主要ドナーの対モザンビーク援助政策 3. わが国の援助の広報、理解度 ・わが国の広報の取り組み ー他ドナー国・機関、NGO、市民社会等のわが国援助の認知度 4. その他、留意すべき点 ・政策アドバイザーの配置 ・専門家の配置・滞在期間 ・日本人援助人材の育成と活用 5. 今後のわが国の対モザンビーク援助政策の方向性についての視点(今後策定予定のわが国の対モザンビーク国別援助計画へのインプットを念頭に)</p>	<p>◆文献調査 ・外務省資料 ・わが国実施機関(JICA・JBIC)の事業実施計画、業務実施方針、セクター別援助方針 ・わが国実施機関における計画・案件形成・案件実施段階の資料(フロー等を含む) ・プログラム、プロジェクト報告書(評価報告書を含む) ・ODAタスクフォース活動報告書 ・モザンビーク政府における計画策定・実施関連資料(組織図・実施体制を含む) ・援助協調関連資料 ◆ヒアリング調査 ・わが国外務省(本省・大使館) ・わが国援助実施機関(JICA・JBIC) ・国内の研究者、その他援助関係者 ・現地 ODA タスクフォース ・モザンビーク政府関係機関・実施機関及び NGO ・他ドナー国・機関</p>

巻末資料2 現地調査日程

モザンビーク国別評価現地調査

1. 現地調査団

大野 泉	評価主任	政策研究大学院大学
矢澤 達宏	アドバイザー	敬愛大学
守屋 綾	外務事務官	外務省国際協力局評価室
田中 秀和	コンサルタント	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
島村 真澄	コンサルタント	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
井ノ口 一善	コンサルタント	三菱UFJリサーチ&コンサルティング

2. 現地調査日程

日順	月日	曜日	時間	行程
1	9月13日	土	午前	
			午後	成田発
2	9月14日	日	午前	マプト着
			午後	ローカルコンサルとの打ち合わせ チーム内打ち合わせ
3	9月15日	月	午前	在モザンビーク日本大使館訪問
			午後	UNICEF大平氏・渋谷氏と面談 JICAモザンビーク事務所訪問
4	9月16日	火	午前	日本大使館訪問 企画開発省(MPD)訪問 財務省訪問
			午後	UNDP訪問
5	9月17日	水	午前	農業省訪問 公共事業住宅省水局訪問
			午後	道路公団(ANE)訪問 Crown Agent訪問
6	9月18日	木	午前	世界銀行訪問
			午後	アフリカ開発銀行訪問 WFP訪問
7	9月19日	金	午前	ザンベジア州キリマネへ移動
			午後	ザンベジア州保健局(Provincial de Soude)訪問 「キリマネ医療従事者養成学校」(2004無償)訪問 キリマネ地区で活動するJOCV隊員との懇談
8	9月20日	土	午前	「第二次幹線道路橋梁再建計画」(2000無償)橋梁サイト(8カ所)視察
			午後	
9	9月21日	日	午前	資料整理
			午後	マプトへ移動
10	9月22日	月	午前	USAID訪問 ノルウェー大使館訪問
			午後	GTZ訪問 アイルランド大使館訪問
11	9月23日	火	午前	チームA* 外務協力省訪問 NGOとの面談(UGC-AD, CMA, Halo Trust, ADPP)
			午後	チームB* ショクエに移動 ショクエ経済活動事務所(SDAE)訪問 小規模農業開発計画プロジェクト事務所 ショクエ農業試験場(IIAM)訪問
12	9月24日	水	午前	G20訪問 CIDA訪問 保健省人材局訪問 CTA訪問 教育文化省訪問 DFID訪問
			午後	マカラターネ堰(リンボボ河)視察 ショクエ灌漑幹線水路および灌漑農地視察 D4モデル水利組合地区視察及び受益農家面談 ショクエ灌漑公社(HICEP)訪問 D7モデル水利組合地区の精米実証事業の視察と受益農家面談、マプトへ移動
13	9月25日	木	午前	ODAタスクフォースへの報告(日本大使館)
			午後	UNICEF(教育)訪問
14	9月26日	金	午前	マプト市内及び近郊視察
			午後	チーム内打ち合わせ
15	9月27日	土	午前	マプト発
			午後	ヨハネスブルク発
			午前	香港発
			午後	成田着

*チームA: 大野主任、守屋事務官、島村、井ノ口

*チームB: 矢澤アドバイザー、田中

巻末資料3 面談者リスト

日本側関係者	
在モザンビーク日本大使館	瀬川 進 特命全権大使
	木宮 憲市 参事官
	山西 良子 三等書記官
	根上 暖子 専門調査員
	作元 理江 経済協力調整員
JICA モザンビーク事務所	宿野部 雅美 所長
	大野 健太 所員

モザンビーク政府関係者	
企画開発省	Ms. Ester dos Santos Jose, Deputy Director of Investment and Coordination,
	Mr. Manuel Paulo Raviua, Head of Department
	Mr. Antonio Luis, Technician for International Cooperation
財務省	Mr. Antonio Fernando Laice, National Director of Treasury
	Ms. Moya Zainal, Technician
農業省	Dr. Fernando Songane, PROAGRI Coordinator, Ministry of Agriculture
道路公団	Mr. Nelson Nunes, Director of Projects
公共事業住宅省 (給水)	Mr. Joaquim Jorge (Head of Department, National Directorate of Water)
	Mr. Juliao Alfredo Alferes (Msc. In Environment and Public Health Engineering National Director)
外務協力省	Mr. Jose M. Morais, Director for Asia and Oceania
	Ms. Maria Gustor, Deputy Director for Research Planning
	Mr. Antonio Carlos, Desk Officer for Japan
	Mr. Kwame Namitete, Diplomat
教育文化省	Mr. Manuel A.. Magalhaes Rego, Director of Planning and Coordination
保健省	Mr. Antonio Intiance Insuf Vali Mussa, National Director of Human Resources
	Dr. Martinho Dgedge(Deputy National Director of Human Resource for Training)

現地ドナー関係者	
UNDP	Ms. Naomi Kitahara, Deputy Resident Representative, UNDP Mozambique Office
WB	Mr. Michael Baxter, Country Director, Angola, Malawi, Mozambique, Zambia and Zimbabwe, Africa Region
AfDB (インフラ)	Mr. Joan David Mabombo (Infrastructure Specialist)
WFP	Mr. Ken Davies, Representative/Country Director
	Mr. Peter-Keller-Transburg, Public Information Officer
	Ms. Nadia Vaz, Disaster Management and Food Security Officer
	Ms. Miyuki Yamashita
USAID	Ms. Nancy Fisher-Gormley (Program Office Director),
	Mr. Gabriel Grau (Program Officer)
GTZ	Dr. Friedrich Kaufmann, Coordinator, Ambiente Propicio para o Sector Privado
Norway	Ms. Mette Masst, Ministar, Emb. Real da Noruega
DFID (保健)	Dr. Neil Squires, Senior Human Development Adviser

CIDA	Mr. Rene Desjardins, Agriculture Specialist, Program Support Unit, Canadian International Development Agency
UNICEF (教育)	Ms. Tomoko Shibuya , Education Specialist,

その他面談団体	
Crown Agents	Mr. Eugenio Langa, Managing Director, Crown Agents Mozambique
G20	Ms. Sabera Mussagy (Official de Monitoria、G20 事務局)
	Mr. Mareello Mosse (Public Integrity Center), Mr. Silvestre Baessa (Mozambique Debt Group)
CTA	Mr. Kekobad Patel, Presiente do Pelouro de Reforma Fiscal/Aduaneira
草の根で資金供 与を受けた NGO	UGU-AD
	Comunidade Mocambicana de Ajuda
	HALO Trust Ajunda de Desenvolvimento de Povo para Povo

巻末資料4 現地調査・視察記録

1. キリマネ医療従事者養成学校 Instituto de Ciencias de Saude de Quelimane (ISCQ)

案件概要	ザンベジア州キリマネパラメディカル医療従事者養成学校の建設及び機材整備 施設:管理棟、講義棟、共用施設、宿泊棟、図書館、等 約 5,000 平方メートル 機材:一般技術教育、基本技術教育、母子保健、地域保健、老人病関連等
実施背景	内戦後順調に経済発展を遂げつつあるモザンビークにおいて、内戦終了直後から多くのドナーが保健分野、特に第一次医療の拡充及び人材育成に焦点を置いて協力をを行っている。支援を行ったキリマネパラメディカル医療従事者養成学校が位置するザンベジア州では、医療従事者不足が深刻な状況にあり、また、今後州内に病院の新規設立が予定されていることから、同分野での人材育成が急務となっている。しかしながら、同学校の運営は州立病院の一角で行なわれており、施設・機材ともに不足、老朽化しているため、十分な教育を行なうのが困難な状況にあった。かかる状況により、ザンベジア州キリマネパラメディカル医療従事者養成学校の建設及び機材整備に係る無償資金協力が日本政府に対して要請越し、2003年2月の予備調査(支援の必要性・裨益効果(生徒数は200人/年を想定の確認及び選定理由、他ドナーにより実施された対象施設への協力内容、本協力後の運営・維持管理能力等を調査)を受け、2004年に無償案件として実施された。
期間	2003年11月～2004年7月
日本側投入	9.24億円(無償資金協力)
実施体制	主管官庁:モザンビーク国保健省人材養成局 実施機関:ザンベジア州保健局とキリマネ医療従事者養成学校 (ISCQ)
視察結果	<ul style="list-style-type: none"> 日本の無償による建設をフェーズ1とし、現在、フェーズ2として同敷地内に保健省予算でさらに教室、ラボ、¹宿舎を増築中で、宿舎については現在の228人収容を倍増させ456人とし、全寮制を目指す。 職員は管理人員が14名、教員は23名、これ以外に臨時の教員もいる。外国人ボランティア(日本からのJOCV)1名がいる。 ISCQでは現在、17のクラスに400名の学生がおり、このうち14クラス(310名)はハイスクールレベル(candidate nurse)の30ヶ月コース、3クラス(90名)は経験者(professional)を対象とした18ヶ月の中級コースに参加している(1クラスの規模は最低30人)。中級コース参加者は州内各地の保健ポストで従事している医療従事者からなる。これまで(設立以来)ISCQの卒業生は3,000名を超えており、勤務地は全国に広がっている。 ISCQは全国4箇所の医療従事者養成学校のひとつでマプトの養成学校に次ぐ施設規模であるが、増築が完成すると全国一の規模となる。 使用教材には、日本の技術協力による教材開発(保健人材育成機関能力強化プロジェクト)による成果が反映されている。 JOCVは以前2名(それぞれ看護と薬剤の専門)派遣されており、教員をよくサポートし、ISCQのキャンパシの拡大に貢献し高く評価されている。視察時には新たに1名(助産婦)が1ヶ月ほど前に着任し、現在活躍している。 ISCQはキリマネでは別名「日本」(Japan)と呼ばれている程、日本の援助によって建てられたことがよく知られている。

2. 第二次幹線道路橋梁再建計画

案件概要	ナンブラ、ザンベジア、ソファラ、マニカの4州における優先度の高い12橋梁の新設、架け替え、補修及び1落橋の撤去(第一期(1996年)においてナンブラ州での3橋梁
------	--

¹ 宿舎は2段ベッドが4台(8人)で一部屋、自習室が備わっている。

	の施設を実施済み)。ザンベジア州では、国道 225 号で実施。
実施背景	長期にわたる内戦の結果、経済が疲弊し、道路橋梁を含む多くの社会インフラが破壊された。モザンビーク政府はこれらインフラ整備のための予算措置として国家再建計画を作成したが、この計画だけでは荒廃した国内輸送網を整備することが出来ないため、IDA や CEC (or EU?) を中心とした多国間協調融資に基づき道路・湾岸輸送改善計画(ROCS)を実施。しかし、これだけでもモザンビークの広大な国土の幹線道路を全て整備するのは非常に困難な状況であることから、主要幹線道路(国際幹線道「ナカラ回廊」及び南北縦貫道路)の交通のネックとなっており、かつ、当時のモザンビークの技術では再建困難な橋長 10m以上の橋梁の再建及び補修を行い、これにより、ほぼ麻痺状態にある国内道路交通を再開し、物流及び人の移動を促し、モザンビークの経済発展に資することを目的として実施。
期間	2000 年～2002 年
日本側投入	合計 30.03 億円
実施体制	主管官庁: 公共事業住宅省 実施機関: 公共事業住宅省道路橋梁局(2003 年より道路公団(ANE)に改編)
視察結果	<p>キリマネから国道 470 号線を経て 225 号線を西へザンベジ河の東岸 Chimuara (Caia の対岸)まで 200km を走行し、途中で 8 箇所の無償により建設された橋梁を視察した。このうち6箇所が本案件によるもので、2箇所は第一期の幹線道路橋梁再建計画による。同国道にかかる橋梁のうち日本の無償によるものはいずれもコンクリート製で橋の両側の手すりもコンクリート製であるが、それ以外の橋梁は手すりに鉄パイプが使われており、一部破損しているものも見受けられた。また、第二次の建設案件については、橋梁のアプローチ部分に側溝が設けられているなど恒久的施設としての質の高さが感じられた。通りかかった地域住民との話では、日本の援助によって建設されたことをよく覚えており、関係した日本企業名を挙げたものもいた。以下、各地点の状況。</p> <p><u>幹線道路橋梁再建計画(一般無償、1996～1999 年)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. シラバ(Chiraba) 本調査で視察した中では最大の規模、従前使われていた橋に並行して新設されたもの。コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 1999 年 3 月) 2. ナミタングリネ(Namitangurine) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 1999 年 3 月 <p><u>第二次幹線道路橋梁再建計画(一般無償、1999～2003 年)</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 3. ビリラ(Bilila) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 2002 年 7 月 4. ムニョニャ(Munhonha) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 2002 年 3 月 5. シマナゼ(Chimanaze) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 2002 年 7 月 6. シノノノ(Sinonono) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚のうち、3 枚を確認。完成: 2002 年 10 月 7. ナミフンゴ(Namihungo) コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成: 2003 年 4 月 8. サンバレンド(Sambalendo)

	<p>コンクリート橋、金属製の ODA プレートおよび詳細プレート各 2 枚、合計 4 枚を確認。完成:2003 年 1 月 (完成年月はプレートの記載による)</p>
--	--

3. ショクエ灌漑システム改修計画

案件概要	<p>既存のショクエ灌漑システムの一次水路14キロ(受益面積約2万6,030ha)の改修。これにより灌漑に必要な流量が確保され、受益農地において、周年灌漑が可能となることにより、作付け率や単収が向上し、農家の収入、食糧自給率の向上が期待できる。</p>
実施背景	<p>モザンビークの国土面積は約 80 万平方キロメートル(8,000 万 ha)あり、そのうち 3,600 万 ha が可耕地と言われている。現在の耕作地は約 400 万 ha であり、全可耕地の約 11%に過ぎない。収量に関しては、全国的に栽培技術が労働集約的な農法に準じており、肥料・農薬・優良種子の利用が一般的ではないため単位収量は概して低い。同国の灌漑可能面積は 340 万 ha と言われているが、実際の灌漑受益地は 3 万 8,000ha に満たない。全国を対象とした食糧自給状況に関する調査の結果を見ると、主要食糧の自給状況は年々改善されている。しかしながら、余剰があるのは全国 129 県の 7 割に満たず、貿易収支総額の約 14%が農産物輸入に占めるなど、依然として食糧安全保障が大きな課題となっている。このような状況の下、モザンビーク政府は、ガザ州ショクエ地区において、同国最大の既存灌漑システムの機能を早期回復させるための「ショクエ灌漑システム改修計画」を策定し、この計画の実施に必要な資金につき、わが国政府に対し無償資金協力を要請してきた。</p>
期間	8.85 億円
日本側投入	2001 年～2002 年
実施体制	<p>主管官庁:農業省 実施機関:ショクエ水利公社 (HICEP)</p>
視察結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ ショクエの灌漑システムは 30,000ha 以上の面積を有していたが、洪水被害や塩害によって有効可耕面積は 23,000ha である。しかし、2 次および3次の水路システムの老朽化により灌漑用水が行き渡っていない地域があり、これまでフランス AFD の協力もあり 7,000ha の改修が完了、今後の見通しとしては、イスラム開発銀行の融資と自国予算によって 7,000ha の改修が行われる予定である。 ・ 日本の無償によって整備された基幹水路は幅 80m、長さ 14km にわたり、毎秒 46m³ の水がリンポボ川より取水され、一次水路につながっている。2次、3次水路の改修が更に行われれば全域に灌漑用水が供給できる。基幹水路の維持管理は HICEP の責任によって行われており、水路の状態は良く、用水も正常に流れている。 ・ 灌漑地域には大規模農業(企業)と小規模農家があり、大規模農業企業としては MIA 社²が粗放的な機械を活用した農業を 3,000ha の中流地域に展開している。一方、4ha 以下の小規模農家が 11,600 戸³あり、可耕面積の 47%を占めていることから、小規模農家を対象とした技術協力は灌漑施設の有効活用という観点からも重要な意味を持つ。(ショクエ水利公社でのヒアリング結果)

4. ショクエ灌漑スキーム小規模農家総合農業開発プロジェクト

案件概要	<p>ショクエ地域における小規模農民の農業生産の向上を目的とし、各種農業技術の改善、灌漑施設改修、営農支援体制の整備、関係機関職員・研究者の実施能力向上の為の技術協力プロジェクト。</p>
------	--

² Mozambique Industrial Agriculture

³ 登録ベースの戸数であり、実際に耕作に従事している農家はこれより少ない。

実施背景	<p>ガザ州ショクエ郡のショクエ灌漑スキームは、国内最大の灌漑スキームであり、かつては約 10 万トン以上のコメを生産していた。1980 年代の内戦、独立後の経済体制の変更に加え、2000 年のリンポポ川の大洪水を蒙り、機能は大きく停滞し、生産量はかつての1割に低下した。我が国は無償資金協力(2002～2003年)を通じて、同スキーム内の幹線水路(一次水路 14km)を改修した。同スキームはショクエ灌漑公社(HICEP)によって管理されており、当該機関が、①一次水路までの水の供給と配分、②水利代の徴収と管理、③附属灌漑設備の維持管理を行っている。スキーム内の二次・三次水路の維持管理責任は各水利組合に移管されているが、施設維持管理や水管理にかかる技術の蓄積が無く、灌漑施設は適切に運営・管理されていない。同地域には、ショクエ農業局とショクエ農業試験場が存在し、それぞれ、農民に対する農業技術普及サービスをはじめとした営農支援及び農業技術の開発を担当しているが、各機関の職員や普及員の能力・経験の不足と各機関間の連携の不足により、小規模農家への技術指導やマイクロファイナンス、精米機導入等の営農支援体制が整っていない。</p> <p>小規模農家はスキーム内の総農家戸数の約9割を占めるが、限られた水資源を有効活用した効率的な営農、農業資材の投入、市場へのアクセスの確保が困難であり、同スキーム内の作付面積も 0.9 万 ha に止まっている。農家収益も低いいため、組合員の水利代の支払いは低調であり、水利組合の運営を圧迫している。</p>
期間	2007 年 3 月～2010 年 3 月
日本側投入	<p>専門家派遣(総括/普及/研修、副総括/営農、灌漑水管理、業務調整、ベースライン調査、精米機管理/流通、マーケティング、マイクロファイナンスなど)、供与機材(車両、事務機器、活動支援資機材(精米機、小型ポンプ、二次・三次水路改修資材等))、研修員受け入れ。</p>
実施体制	<p>主管官庁:農業省普及局 実施機関:ショクエ経済活動事務所、ショクエ農業試験場、ショクエ水利公社</p>
視察結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICAの技術協力プロジェクト(2007-2010)では、小規模農家を対象に 30haのモデル地域を設定し、灌漑、種子、苗代、移植、施肥などの新技術の導入と営農指導、水管理、普及指導を行い、モデル圃場での平均稲収量 4.6 トン/ha(地域平均 3 トン)を達成している。技術協力の取組には小規模農家が経済的自立を果たせるよう、牛を使った低コストの耕作技術、堆肥、豆など換金作物による裏作の指導が行われている。 ・ 供与機材としては、水利組合に精米機を供与し、共同利用を図るとともに精米料金を徴収し、その資金を運転資金として組合員に融資するという組合組織化の活動も支援している。 ・ また、同プロジェクトではショクエの農業研究所(IIAM)への技術協力を実施しており、特にショクエの環境に適したイネの品種改良のための協力もフィリピンにある IRRI の協力を得て展開している。 ・ これらの組み合わせによる小規模農家へのモデル支援事業が展開されている。

巻末資料5 参考文献

和文 参考文献

- 大平健二 専門調査員報告書 モザンビークにおける援助の変遷と日本の対応 2006
- 外務省 政府開発援助(ODA)国別データブック 2004
- 外務省 政府開発援助(ODA)国別データブック 2005
- 外務省 政府開発援助(ODA)国別データブック 2006
- 外務省 政府開発援助(ODA)国別データブック 2007
- 外務省 政府開発援助(ODA)約束状況
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>
- 外務省 無償資金協力に係る事後評価票 2005 年度
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/pl_2005_jigo/pdfs/2005_06_02_12.pdf
- 外務省 無償資金協力に係る事後評価票 2006 年度
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/pl_2006_jigo/pdfs/2006_01_03_0212.pdf
- 外務省 無償資金協力に係る事後評価票 2007 年度
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/pl_2007_jigo/pdfs/2007_01_03_0214.pdf
- 外務省 モザンビークに対する ODA の考え方
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/04_databook/05_africa/africa_42/africa_42.html
- 国際協力機構 プロジェクト情報
<http://gwwweb.jica.go.jp/>
- 国際協力銀行 事業事前評価表:モンテプエスーリシंगा間道路事業 2006
- 国際協力銀行 「貧困プロフィール」モザンビーク共和国 2007
- 国際協力事業団 南部アフリカ援助研究会報告書 第3巻 2000
- 国土交通省河川局 災害列島 2002
http://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/bousai/saigai/2002/index.html
- 政策研究大学院大学(GRIPS)開発フォーラム
援助モダリティの選択と日本の ODA 改革—開発ニーズとオーナーシップを尊重して— 2005
- TICAD 市民社会フォーラム
<http://www.ticad-csf.net/index.htm>
- 内閣府 国際平和協力本部事務局
http://www.pko.go.jp/PKO_J/operations/pko.html
- 西浦昭雄 南アフリカの対モザンビーク投資 2006
- 船田クラークセンさやか モザンビーク解放闘争史 2007
- 武藤一郎 対モザンビーク援助協調について:新たなる援助潮流の紹介と日本の取組み 2004
- モザンビーク支援ネットワーク モザンビークと 2000 年の大洪水 2002
- 文部科学省 万人のための教育(EFA: Education for All)
<http://www.mext.go.jp/unesco/004/003.htm>
- 山本愛一郎 米国援助事情第5号
<http://www.grips.ac.jp/forum/USA/No.5.htm>

英文 参考文献

- African Development Bank(AfDB)/OECD, African Economic Outlook, 2007
AfDB,
http://www.afdb.org/pls/portal/docs/PAGE/ADB_ADMIN_PG/DOCUMENTS/OPERATIONSINFORMATION/CSP%2006-09%20MOZ%20FINAL.PDF
- African Development Fund,
Mozambique: Proposal for an ADF Loan of UA 30.1 Million to Finance the Montepuez-Lichinga Road Project
- Canadian High Commission,
<http://www.dfait-maeci.gc.ca/world/embassies/mozambique/development/menu-en.asp>
- CTA, <http://www.cta.org.mz/en/index.php>
- DFID, <http://www.dfid.gov.uk/Pubs/files/mozambique-draft-cas.pdf>
- DFID, Mozambique Country Assistance Plan 2008-2012, April 2008
- EC, DG TRADE 10 SEPT
http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2006/september/tradoc_113422.pdf
- Embassy of Ireland, <http://www.irishaid.gov.ie/mozambique.asp>
- Embassy of Norway, <http://www.norway.org.mz/DevCoop/Agreement+with+MEC.htm>
- FAO Statistical Yearbook, www.fao.org
- GTZ, <http://www.gtz.de/en/weltweit/afrika/mosambik/1353.htm>
- GTZ Mozambique
<http://www.gtz.de/en/weltweit/afrika/591.htm>
- IMF, Post-Stabilization Economics in Sub-Saharan Africa Lessons from Mozambique, 2008
- Instituto Nacional de Estatística –Moçambique, <http://www.ine.gov.mz/>
- International Monetary Fund(IMF),
Post-Stabilization Economics in Sub-Saharan Africa, Lessons from Mozambique, 2008
- IMF, World Economic Outlook Database, April 2008
- Joseph Hanlon, Some thoughts on Japanese aid and aid policy to Mozambique, August 2008
- NEPAD
14th Summit of the NEPAD Heads of State and Government
Implementation Committee, January 2006
- Norwegian Development Cooperation,
<http://www.norway.org.mz/policy/humanitarian/development/development.htm>
- odamoz, Official Development Assistance to Mozambique Database
<http://www.odamoz.org.mz/reports/indexsub.asp>
- OECD Joint Evaluation of General Budget Support 1994–2004/
Mozambique Country Report, 2006
- OECD, Creditor Reporting System Online Database, 2008
- OECD-DAC 2008 Survey on Monitoring the Paris Declaration Making Aid More Effective by 2010
http://www.oecd.org/document/0/0,3343,en_2649_3236398_41203264_1_1_1_1,00.html
- PAP - PROGRAMME AID PARTNERSHIP
<http://www.pap.org.mz/>
- Republic of Mozambique Council of Ministers,
National Education Policy and Strategies for Implementation, 1995-1999
- Republic of Mozambique, Education Sector Strategic Plan II (ESSP II) 2005-2009
- Republic of Mozambique Ministry of Agriculture and Fisheries,
National Programme of Agriculture Development, PROAGRI 1998 to 2003, February 1998
- Republic of Mozambique Ministry of Agriculture,
Final Evaluation of the First Phase of the National Agriculture Development Programme, PROAGRI (1999-2005), March 2007
- Republic of Mozambique Ministry of Health,
Strategic Plan of the Health Sector (PESS) 2001-2005-(2010), 2001
- Republic of Mozambique, Ministry of Public Works and Housing,
Programa Integrado do Sector de Estradas PRISE 2007-2009

Republic of Mozambique, Ministry of Public Works and Housing,
Road Sector Strategy 2007-2011, August 2006

Republic of Mozambique,
Plano de Acção para a Redução da Pobreza Absoluta (PARPA), 2001

Republic of Mozambique,
Plano de Acção para a Redução da Pobreza Absoluta II (PARPA II), 2005

Republic of Mozambique,
Programme Aid Partners, Joint Review 2004 Aide-Memoire, 7 April 2004

Republic of Mozambique,
Programme Aid Partners, Joint Review 2007 Aide-Memoire, 30 April 2007

Republic of Mozambique,
Programme Aid Partners, Joint Review 2008 Aide-Memoire, 30 April 2008

Republic of Mozambique,
Report on the Millennium Development Goals, 2005

Stefano Bellucci, Management of Social Transformations,
UNDP,
http://www.undp.org.mz/en/undp_at_a_glance/1_achieving_the_mdgs_and_reducing_human_poverty

UNDP,
Human Development Report, 2007/2008

UNESCO,
EFA Global Monitoring Report, Regional overview: Sub-Saharan Africa, 2008

UNICEF Mozambique
<http://www.unicef.org/mozambique/index.html>

UNICEF,
<http://www.unicef.org/mozambique/overview.html>

United Nations, Development Assistance Framework (UNDAF) 2007-2009 Mozambique

USAID Mozambique Country Strategy
http://www.usaid.gov/mz/country_strategic_plan.htm

USAID, http://www.usaid.gov/mz/country_strategic_plan.htm

WFP, http://www.wfp.org/country_brief/indexcountry.asp?country=508

WHO Mozambique
<http://www.who.int/countries/moz/en/>

WHO, World Health Statistics, 2008

World Bank Mozambique
Beating the Odds: Sustaining Inclusion in a Growing Economy-
A Mozambique Poverty, Gender, and Social Assessment, 2008

World Bank Mozambique
www.worldbank.org/mozambique

World Bank
World Development Indicators database
<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/MOZAMBIQUEEXTN/0,,menuPK:382158~pagePK:141132~piPK:141109~theSitePK:382131,00.html>

World Bank, <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/MOZAMBIQUEEXTN/0,,contentMDK:21352675~menuPK:382138~pagePK:2865066~piPK:2865079~theSitePK:382131,00.html>

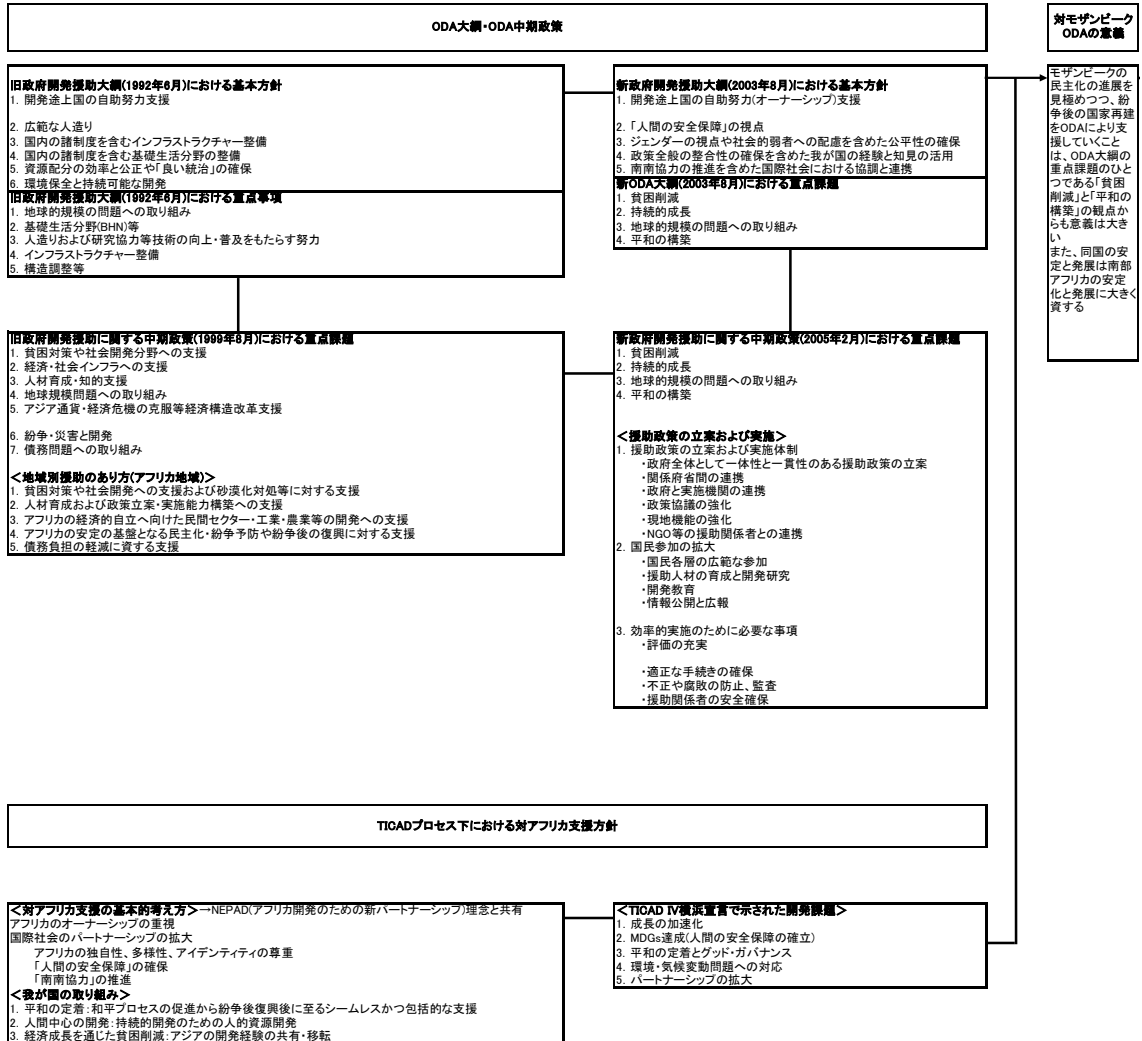
World Bank,
International Development Association Program Document to the Republic of Mozambique
(Fourth Poverty Reduction Support Credit), December 2007

World Bank,
Mozambique Agriculture Development Strategy,
Stimulating Smallholder Agriculture Growth, February 23, 2006

World Bank,
Mozambique and the HPIC
<<http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/COUNTRIES/AFRICAEXT/MOZAMBIQUEEXTN/0,,contentMDK:20204100~menuPK:432928~pagePK:141137~piPK:217854~theSitePK:382131,00.html>>

World Bank,
Project Performace Assessment Report, Mozambique,
Education and Manpower Development Project, June 17, 2008
World Bank, Results Based National Development Strategies, December 2007

巻末資料 6 目標体系図 (1/2)⁴



⁴ 上図右側上部の「対モザンビーク ODA の意義」より、次ページの図を参照。

巻末資料 6 目標体系図 (2/2)

わが国の対モンゴリアンODAの援助 目標体系図(家)

